

## 石川県珠洲市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

## (1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内における新規創業・開業数【8.3、8.9】	2019年3月 (2015年～ 2018年) 23 店舗	2021年 (2020年～ 2021年) 18 店舗			2030年 (2020年～ 2030年) 40 店舗	45%
2	本市への転入者数【8.3、8.9】	2019年3月 (2015年～ 2018年) 234 人	2021年 243 人			2030年 295 人	15%
3	交流人口数【12.b、12.8】	2019年3月 1,062 千人	2021年 614 千人			2030年 1,300 千人	-188%
4	人材育成プログラムの修了生【4.7】	2019年3月 183 名	2021年 218 名			2030年 300 名	30%
5	人材育成プログラム修了生の市内定着率【4.7】	2019年3月 26 名	2021年 30 名			2030年 45 名	21%
6	地域資源活用型ビジネスの育成数	2019年3月 3 件	2021年 5 件			2030年 5 件	100%
7	環境教育に関する講座などの開催回数【6.6、6.b、14.2、15.1、15.5、15.c】	2019年3月 1 回	2021年 1 回			2030年 3 回	0%

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）
1	課題解決型の人材 養成事業の発展	人材育成プログラムの修 了生	2019年3月 183 名	2021年 218 名			2024年 250 名	52%
		人材育成プログラム修了 生の市内定着率	2019年3月 26 名	2021年 30 名			2024年 35 名	44%
2	地域循環共生圏 （持続的な地域保 全活動）の構築	環境教育に関する講座 などの開催回数	2019年3月 1 回	2021年 1 回			2024年 2 回	0%
		地域資源活用型ビジネ スの育成数	2019年3月 3 件	2021年 5 件			2024年 5 件	100%
3	能登SDGsラボの設 立運営	人材育成プログラム修了 生の市内定着率【再掲】	2019年3月 26 名	2021年 30 名			2024年 35 名	44%
		市内における新規創業・ 開業数	2019年3月 (2015年～ 2018年) 23 店舗	2021年 (2020年～ 2021年) 18 店舗			2024年 20 店舗	90%
		本市への転入者数	2019年3月 (2015年～ 2018年) 234 人	2021年 243 人			2024年 295 人	15%
		地域資源活用型ビジネ スの育成数【再掲】	2019年3月 3 件	2021年 5 件			2024年 5 件	100%
		交流人口数	2019年3月 1,062 千人	2021年 614 千人			2024年 1,300 千人	-188%
4	域学連携の推進	環境教育に関する講座 などの開催回数【再掲】	2019年3月 1 回	2021年 1 回			2024年 2 回	0%
		交流人口数【再掲】	2019年3月 1,062 千人	2021年 614 千人			2024年 1,300 千人	-188%
5	先端アートプロジェクトによる地域の 魅力発信及びインバウンド促進	交流人口数【再掲】	2019年3月 1,062 千人	2021年 614 千人			2024年 1,300 千人	-188%
6	国内外地域との連携 支援の拡大	人材育成プログラム修了 生の市内定着率【再掲】	2019年3月 26 名	2021年 30 名			2024年 35 名	44%
		交流人口数【再掲】	2019年3月 1,062 千人	2021年 614 千人			2024年 1,300 千人	-188%

## (3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

- 上記指標名「市内における新規創業・開業数」の計算式については、「現状値/目標値」を使用。
- 交流人口数については、前年度（R2）に比べると回復傾向にはあるものの、まだまだコロナ禍以前の水準には達していない状況にある。令和5年度開催予定の「奥能登国際芸術祭」も見据え、withコロナにおける観光客の受入体制を整備していく必要がある。
- 人材育成プログラム修了生の市内定着率の増加に向け、更なる受講生の増加に努める必要があり、人材育成プログラムと新規事業創出プログラム（R3開始）について、戦略的に情報発信を行っていく必要がある。
- 移住相談件数は上昇傾向にあることから、「奥能登国際芸術祭」を中心に、更なる地域の魅力化と発信に努めるとともに、移住相談窓口の機能強化に努めていく必要がある。
- 能登地域がトキ放鳥の候補地として選定されたこともあり、放鳥に向けた環境教育に関する講座についても企画・実施していく必要がある。